



2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月10日

上場会社名 ミナトホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6862 URL <https://www.minato.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長(氏名) 若山 健彦
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役経営企画部門長(氏名) 三宅 哲史 (TEL) 03-5733-1710
 四半期報告書提出予定日 2023年2月14日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト・個人投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績(2022年4月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(％表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	17,200	△0.8	668	39.0	775	59.3	486	22.1
2022年3月期第3四半期	17,345	78.9	480	—	486	—	398	135.0

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 493百万円(19.5%) 2022年3月期第3四半期 412百万円(162.1%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	64.40	64.20
2022年3月期第3四半期	51.99	51.83

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	14,477	4,348	29.6
2022年3月期	15,365	3,963	25.2

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 4,286百万円 2022年3月期 3,873百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	—	0.00	—	9.00	9.00
2023年3月期	—	0.00	—	—	—
2023年3月期(予想)	—	—	—	9.50	9.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2023年3月期の連結業績予想(2022年4月1日~2023年3月31日)

(％表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	23,000	△6.4	680	△13.2	740	△5.3	470	△30.2	62.20

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 有
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2023年3月期3Q	7,820,014株	2022年3月期	7,820,014株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	288,080株	2022年3月期	283,503株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2023年3月期3Q	7,556,482株	2022年3月期3Q	7,668,547株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご活用にあたっての注意事項等については、添付資料4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	4
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(会計方針の変更)	9
(会計上の見積りの変更)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報)	10

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間(2022年4月1日～2022年12月31日)における我が国経済は、新たな変異株による新型コロナウイルス感染症の再拡大、急激な円安や原材料価格高騰による物価高の影響を受け、引き続き先行き不透明な状況が続いております。また世界経済におきましても、ウクライナ情勢の長期化や世界的なインフレの進行、エネルギー価格の高騰などで一層厳しさを増しております。

当社グループの主要な市場におきましては、世界的な半導体不足のために企業における部材確保が進んだ結果、部品調達の調整や製品の在庫消化の動きが広がっています。一方で、PC・タブレット関連製品や液晶ディスプレイ等など個人向けデジタルデバイス関連製品、企業の設備投資やシステム投資に関連する製品・サービスへの需要は引き続き底堅く推移しております。

このような状況のもと、当社は、デジタル分野において他企業との連携やM&Aを進めることでコンソーシアム(共同体)を形成し、これを拡大することでシナジーを創出し企業価値を高めていくことを柱とする「デジタルコンソーシアム構想」を成長戦略として位置付け、「デジタルコンソーシアムで未来の社会を創造する」というビジョンを推進しております。

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は17,200百万円(前年同期比0.8%減)となりました。利益につきましては営業利益は668百万円(前年同期比39.0%増)、経常利益は775百万円(前年同期比59.3%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益は486百万円(前年同期比22.1%増)となりました。

セグメント別の業績につきましては、次のとおりであります。

①メモリーモジュール事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、主要製品のDIMM(Dual Inline Memory Module)及びSSD(Solid State Drive)の主要調達部材である半導体メモリー製品のDRAM、NANDの取引価格が、スマートフォンやPC、サーバーなどを取り扱う大手メーカーで、引き続き在庫・生産の調整が進んだことを背景に、取引価格は下落しております。

世界的な半導体不足の影響で進んでいた顧客企業各社における部材確保は一服し、主力製品である産業用途向けメモリーモジュール、個人用PC用途向けメモリーモジュールともに、需要は減少傾向にあります。利益率の高い自社ブランドであるメモリーモジュール製品の販売は引き続き安定的に推移しております。

これらの結果、メモリーモジュール事業のセグメント売上高は7,516百万円(前年同期比7.8%減)、セグメント利益は673百万円(前年同期比37.3%増)となりました。

②テレワークソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、「Webex」「BlueJeans」「Zoom」等のライセンス、ウェブカメラや高機能ヘッドセット等デジタル会議用途向け周辺機器は引き続き堅調に推移しました。またオフィスへの人の回帰が進み始めたことにより、会議室等への据置型デジタル会議専用端末に関するお問い合わせが増加しております。調達する製品の納期遅延も改善されてきており、引き続き販売戦略や営業体制の見直し、販管費の削減等を進めております。

これらの結果、テレワークソリューション事業のセグメント売上高は1,479百万円(前年同期比24.2%減)、セグメント損失は73百万円(前年同期はセグメント利益69百万円)となりました。

③デジタルデバイス周辺機器事業

eスポーツ関連では、特定顧客におけるセールにおいて堅調に推移しており、引き続き順調な販売実績となりました。スマートフォン・タブレット周辺機器においては、新型iPhoneの販売が想定を下回ったことにより周辺機器の販売が伸び悩んだ一方で、iPadやノートパソコン用ケースについては、民需・官需の取り込みに成功し、堅調に推移しました。また、クラウドファンディングの仕組みを利用した新型イヤフォンの販売など、新たな販売方法の模索も行い、エンドユーザの多様な需要にきめ細かく応える仕組みを強化しました。急激な円安に歯止めがかかったことにより製品調達コストが低下し始め、販売価格の見直しと合わせて、粗利率の改善等を進めました。

これらの結果、デジタルデバイス周辺機器事業のセグメント売上高は4,773百万円(前年同期比0.8%増)、セグメント損失は37百万円(前年同期はセグメント損失93百万円)となりました。

④デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、ROM書込みサービスでは日本サムスン株式会社、株式会社トーメンデバイスと共同で実施する国内大手メーカーに向けたプロジェクトは引き続き計画を上回る進捗となりました。今後の需要拡大に備えるため、横浜市にある社屋建て替え工事が開始されたほか、ROM書込みに必要なオートハンドラやデバイスプログラマ等の大規模な設備投資を決定し、更なる事業拡大に向けた準備を進めております。

デバイスプログラミング関連では、車載メーカーへのオートハンドラの納入、海外向け変換アダプタ関連の販売が堅調に推移し、計画を上回る結果となりました。

ディスプレイソリューション関連では、超薄型サイネージ「WiCanvas」の大手ショッピングモール複数店舗への導入や、非接触赤外線センサー「ディスプレイア」の継続的な量産出荷があり、当初の計画を上回って堅調に推移しました。

これらの結果、デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業のセグメント売上高は1,446百万円（前年同期比15.9%増）、セグメント利益は418百万円（前年同期比30.6%増）となりました。

⑤システム開発事業

当第3四半期連結累計期間におきましては、引き続き主力ビジネスである技術支援型（人材派遣型）案件において、システム開発市場における旺盛な技術人材ニーズの継続を背景に、主要取引先における技術者の最適・重点配置の進展、技術者のテレワーク比率の高止まり、効率化による諸費用の削減等の要因により、売上高及び営業利益は好調に推移しており、営業利益率も向上しております。また、受託開発案件においても、主要業務であるERP（基幹業務システム）の導入支援・保守案件が現場での生産性向上により順調に推移しており、受託開発の比率を引き上げるべく、新たなERP製品の取扱いに備えた準備も進めております。

これらの結果、システム開発事業のセグメント売上高は1,494百万円（前年同期比38.8%増）、セグメント利益は155百万円（前年同期比125.5%増）となりました。

⑥その他事業

その他事業では、Webサイトの構築や広告の制作プロデュース及びマーケティングのコンサルティング事業、システム構築や技術者派遣事業、高性能2眼カメラセンサーの開発・推進を行うインテリジェント・ステレオカメラ（ISC）事業、企業の買収等の斡旋や仲介及びこれらに関する財務コンサルティング事業、太陽光発電等の環境エレクトロニクス関連事業、モバイルアクセサリの販売事業、ソフトウェアやハードウェアの設計・開発を行うエレクトロニクス設計事業などの様々な事業を手掛けております。

当第3四半期連結累計期間は、エレクトロニクス設計事業において映像伝送装置のスポット案件が業績に大きく寄与しました。ISC事業では、引き続き半導体不足による部品調達遅延の影響で量産型商品の出荷が遅れておりますが、アプリケーションソフト開発を進めるほか、複数の大手企業との実証実験を含めた研究開発に注力してまいります。

これらの結果、その他事業のセグメント売上高は938百万円（前年同期比160.3%増）、セグメント利益は91百万円（前年同期は14百万円の損失）となりました。

なお、その他事業の一部を形成する、日本ジョイントソリューションズ株式会社と株式会社アイティ・クラフトは、2023年1月1日付で合併し、新生「日本ジョイントソリューションズ株式会社」として営業を開始しました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

流動資産は、前連結会計年度末に比べて7.5%減少し、11,919百万円となりました。これは、受取手形、売掛金及び契約資産が816百万円、現金及び預金が297百万円、商品及び製品が106百万円それぞれ減少したことなどによるものであります。

固定資産は、前連結会計年度末に比べて3.4%増加し、2,557百万円となりました。これは主に、敷金及び保証金が114百万円増加したことなどによるものであります。

この結果、資産合計は前連結会計年度末に比べて5.8%減少し、14,477百万円となりました。

(負債)

流動負債は、前連結会計年度末に比べて9.3%減少し、8,804百万円となりました。これは、短期借入金が200百万円増加しましたが、支払手形及び買掛金が927百万円減少したことなどによるものであります。

固定負債は、前連結会計年度末に比べて22.0%減少し、1,324百万円となりました。これは、長期借入金が308百万円減少したことなどによるものです。

この結果、負債合計は前連結会計年度末に比べて11.2%減少し、10,128百万円となりました。

(純資産)

純資産合計は、前連結会計年度末に比べて9.7%増加し、4,348百万円となりました。これは、その他有価証券評価差額金で16百万円、権利未行使による新株予約権の失効などで34百万円、それぞれ減少したものの、当第3四半期連結累計期間の親会社株主に帰属する四半期純利益を486百万円計上したことなどによるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2023年3月期通期連結業績予想につきましては、事業を取り巻く環境に不透明な状況があるものの、メモリーモジュール事業で利益率の高い自社ブランドの産業用途向けメモリーモジュールの受注が堅調だったことや、デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業のROM書込みサービスやデバイスプログラマ関連製品の販売、システム開発事業の技術支援型案件等が好調に推移していることに加え、直近の外国為替市場の動向を加味した結果、売上高23,000百万円、営業利益680百万円、経常利益740百万円、親会社株主に帰属する当期純利益470百万円と、それぞれ上方修正いたしました。

なお、2023年1月26日付にて2023年3月期から2027年3月期末までの5か年計画である「中期経営計画2027」を策定し、①既存事業領域のさらなる拡大、②新規事業領域への投資、③グローバル展開の3つの重点テーマの基で、2022年3月期対比での大幅な増収増益を目指してまいります。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,737,230	2,440,072
受取手形、売掛金及び契約資産	4,737,098	3,920,577
営業投資有価証券	146,290	154,087
商品及び製品	3,345,121	3,238,552
仕掛品	62,864	52,779
原材料及び貯蔵品	1,104,944	1,085,968
前渡金	48,752	125,053
前払費用	429,615	471,224
その他	296,770	447,624
貸倒引当金	△17,649	△16,349
流動資産合計	12,891,039	11,919,591
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,072,310	619,089
減価償却累計額	△851,141	△418,110
建物及び構築物（純額）	221,169	200,979
土地	649,668	649,668
その他	1,205,925	1,266,601
減価償却累計額	△781,247	△827,237
その他（純額）	424,678	439,363
有形固定資産合計	1,295,515	1,290,010
無形固定資産		
のれん	242,995	212,965
その他	38,647	43,822
無形固定資産合計	281,642	256,788
投資その他の資産		
投資有価証券	263,903	245,355
敷金及び保証金	382,787	496,990
破産更生債権等	48,825	39,099
繰延税金資産	109,718	73,366
その他	173,589	228,300
貸倒引当金	△81,936	△72,209
投資その他の資産合計	896,888	1,010,901
固定資産合計	2,474,046	2,557,700
繰延資産		
社債発行費	271	—
繰延資産合計	271	—
資産合計	15,365,357	14,477,291

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,030,218	1,102,815
短期借入金	5,520,000	5,720,000
1年内償還予定の社債	89,000	50,000
1年内返済予定の長期借入金	462,156	428,828
リース債務	3,627	412
未払金	538,828	562,375
未払法人税等	86,603	48,634
契約負債	660,354	612,017
賞与引当金	119,091	34,992
製品保証引当金	1,189	928
その他	193,000	243,120
流動負債合計	9,704,069	8,804,124
固定負債		
社債	20,000	10,000
長期借入金	1,460,925	1,152,099
リース債務	5,876	488
退職給付に係る負債	91,128	35,800
繰延税金負債	6,751	15,358
再評価に係る繰延税金負債	94,429	94,429
その他	19,033	16,200
固定負債合計	1,698,144	1,324,375
負債合計	11,402,213	10,128,499
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,062,673	1,062,673
資本剰余金	1,460,017	1,458,281
利益剰余金	1,364,817	1,783,605
自己株式	△127,529	△127,946
株主資本合計	3,759,979	4,176,614
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	99,476	82,646
土地再評価差額金	8,444	8,444
為替換算調整勘定	5,817	18,803
その他の包括利益累計額合計	113,738	109,894
新株予約権	48,112	13,419
非支配株主持分	41,313	48,863
純資産合計	3,963,143	4,348,792
負債純資産合計	15,365,357	14,477,291

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自2021年4月1日 至2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)
売上高	17,345,362	17,200,570
売上原価	14,416,367	13,858,918
売上総利益	2,928,995	3,341,651
販売費及び一般管理費	2,448,046	2,672,954
営業利益	480,948	668,696
営業外収益		
受取賃貸料	15,138	7,026
為替差益	7,756	122,586
補助金収入	8,258	2,584
その他	13,987	17,978
営業外収益合計	45,140	150,175
営業外費用		
支払利息	26,151	26,526
売上割引	—	4,520
その他	13,294	12,611
営業外費用合計	39,446	43,659
経常利益	486,642	775,212
特別利益		
投資有価証券売却益	18,220	17,347
新株予約権戻入益	43,139	37,045
その他	1,598	181
特別利益合計	62,958	54,573
特別損失		
減損損失	18,855	34,475
固定資産除却損	2,067	4,266
固定資産処分損	—	54,609
投資有価証券評価損	8,796	—
特別退職金	—	16,827
貸倒引当金繰入額	9,321	—
その他	1,016	5,605
特別損失合計	40,057	115,783
税金等調整前四半期純利益	509,543	714,003
法人税、住民税及び事業税	95,629	150,182
法人税等調整額	6,689	66,509
法人税等合計	102,319	216,691
四半期純利益	407,224	497,311
非支配株主に帰属する四半期純利益	8,563	10,695
親会社株主に帰属する四半期純利益	398,660	486,616

四半期連結包括利益計算書
第3四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	407,224	497,311
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△82,851	△16,829
土地再評価差額金	82,426	—
為替換算調整勘定	6,033	12,985
その他の包括利益合計	5,608	△3,844
四半期包括利益	412,832	493,467
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	404,269	482,772
非支配株主に係る四半期包括利益	8,563	10,695

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる当第3四半期連結財務諸表への影響はありません。

(会計上の見積りの変更)

当社は2022年5月30日開催の取締役会において、2022年6月24日開催予定の第66回定時株主総会(以下、「本定時株主総会」といいます。)に定款の一部変更について付議すること及び本定時株主総会において当該定款の一部変更が承認されることを条件として本店移転を行うことを決議いたしました。なお、本定時株主総会において付議及び承認がされ、本店移転は2022年12月に完了しております。これに伴い、当社グループにおいて移転後利用見込みのない固定資産について耐用年数を短縮し、将来にわたり変更しております。また同様に、本店移転に際し当社グループの不動産賃貸借契約に伴う原状回復費用に係る資産除去債務につきましては、移転日までの期間で資産除去債務の費用計上が完了するように変更しております。この見積りの変更により、従来の方法に比べて当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益がそれぞれ61,528千円減少しております。

(追加情報)

当社及び一部の国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という。)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					計
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	
売上高						
外部顧客への売上高	8,099,396	1,951,624	4,650,510	1,247,934	1,072,221	17,021,687
セグメント間の内部売上高又は振替高	54,301	—	82,924	—	4,584	141,809
計	8,153,697	1,951,624	4,733,434	1,247,934	1,076,806	17,163,497
セグメント利益又は損失(△)	490,588	69,809	△93,975	320,779	69,039	856,241

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	323,674	17,345,362	—	17,345,362
セグメント間の内部売上高又は振替高	36,820	178,630	△178,630	—
計	360,495	17,523,992	△178,630	17,345,362
セグメント利益又は損失(△)	△14,357	841,884	△360,935	480,948

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業、環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業、モバイルアクセサリ事業、システム構築や技術者派遣事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△360,935千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

	報告セグメント					
	メモリーモジュール事業	テレワークソリューション事業	デジタルデバイス周辺機器事業	デバイスプログラミング・ディスプレイソリューション事業	システム開発事業	計
売上高						
外部顧客への売上高	7,206,513	1,479,966	4,685,738	1,445,704	1,486,475	16,304,399
セグメント間の内部売上高又は振替高	309,868	—	87,281	894	8,267	406,311
計	7,516,382	1,479,966	4,773,020	1,446,598	1,494,743	16,710,710
セグメント利益又は損失(△)	673,522	△73,525	△37,065	418,874	155,708	1,137,514

(単位：千円)

	その他(注)1	合計	調整額(注)2	四半期連結損益計算書計上額(注)3
売上高				
外部顧客への売上高	896,171	17,200,570	—	17,200,570
セグメント間の内部売上高又は振替高	42,352	448,664	△448,664	—
計	938,523	17,649,234	△448,664	17,200,570
セグメント利益又は損失(△)	91,551	1,229,066	△560,369	668,696

- (注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、Webコンテンツ事業、環境エレクトロニクス事業、インテリジェント・ステレオカメラ事業、モバイルアクセサリ事業、システム構築や技術者派遣事業を含んでおります。
2. セグメント利益又は損失の調整額△560,369千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用で、報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。